

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	11,727,852	5,423,260	25,726,234
経常利益(千円)	392,198	176,772	1,007,573
四半期(当期)純利益(千円)	213,132	70,574	589,458
純資産額(千円)	-	4,340,425	4,354,161
総資産額(千円)	-	11,715,410	13,460,426
1株当たり純資産額(円)	-	762.58	763.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.17	12.64	105.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.3	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,061	-	979,715
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,326	-	48,725
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,467	-	283,208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,683,352	2,459,362
従業員数(人)	-	143	137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	143	(71)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	64	(64)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員の中には使用人兼務取締役が4名含まれております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
機械・工具販売業(千円)	4,703,479
その他の事業(千円)	237
合計(千円)	4,703,717

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
機械・工具販売業(千円)	5,419,628
その他の事業(千円)	3,632
合計(千円)	5,423,260

(注) 1. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費の不振、鉱工業生産の減産、輸出のマイナス等により、景気後退局面に入っております。サブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰の影響により設備投資・個人消費とも減少を示しています。米国では個人消費は減税の下支えを受けて失速を回避しましたが、7～9月以降は減税効果の剥落に加え、雇用低迷、物価高、逆資産効果等により消費は悪化しています。欧州経済も個人消費の低迷、住宅市場の調整圧力により停滞しています。アジア経済は輸出の減速が見込まれ、経済成長率は低下が予想されております。

このようなマクロ経済の状況の中で、当社主力取扱製品であるわが国の工作機械業界では当第2四半期において受注は、輸出も減少を見せており、全体として3ヶ月連続で減少しております。

この景況の中で、当社グループ国内においても海外においてもユーザーの近くでの営業を心がけて、業務を推進してまいりましたが、上記の状況を受けて、受注、売上、利益の減少を示すことになりました。

上記の結果当第2四半期連結会計期間の売上高は54億2千3百万円となり、営業利益は1億2千6百万円、経常利益は1億7千6百万円、四半期純利益は7千万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

機械・工具販売業

売上高54億1千9百円、営業利益1億2千5百万円となりました。

その他事業

売上高3百万円、営業利益0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は工作機械および関連工具の取引は落ち込みをみせています。その結果、売上高4 2億2 千6 百万円、営業利益は1 億2 千7 百万円となりました。

北米

北米では日系自動車メーカーに対し売上は伸び悩みました。その結果、売上高5 億9 千5 百万円、営業利益0 百万円となりました。

欧州

大口の商談が結実せず、売上は低迷し、営業損失の計上となりました。その結果、売上高1 億8 千2 百万円、営業損失4 百万円となりました。

アジア

インドネシアでスポットものの取扱は減少しました。中国では売上、利益ともにまずまずの数字を上げることができました。アジア全体では売上は伸び悩みましたが、利益は好調を維持しました。その結果、売上高4 億1 千9 百万円、営業利益3 千3 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1 7億4 千5 百万円減少し、1 1 7億1 千5 百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1 5億8 千1 百万円減少し、8 6億6 千2 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1 億6 千3 百万円減少し、3 0億5 千2 百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1 7億3 千1 百万円減少し、7 3億7 千4 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1 6億4 千4 百万円減少し、6 4億9 千7 百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8 千7 百万円減少し8 億7 千7 百万円となりました。これは主として長期借入金の返済によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1 千3 百万円減少し、4 3億4 千万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2 6億8 千3 百万円となり、前四半期連結会計期末より3 億4 千9 百万円の減少となりました。

当第2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2 四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は2 億7 千9 百万円となっております。これは、主として仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2 四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、3 千1 百万円となっております。これは、主として投資有価証券取得による資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2 四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は5 千3 百万円となっております。これは、主として長期借入金の返済による資金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は金融不安に端を発した景気後退への懸念の中で、工作機械業界は一層厳しい状況になることが予想されます

このような状況の中で中期2ヵ年計画の初年度計画を、着実に遂行することにより対応していく所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは景気変動に影響を受けやすい事業環境の中にあります。

当社グループの事業領域において、このような経営環境に対処すべく、具体的には既存ユーザーに対する提案力の増強、安定した売上が期待できる工具類のリピート品の拡充、海外を含めてお客様の近いところでの営業の推進を行う所存です。また他方でコーポレートガバナンスの充実、リスク管理の強化を図るべく内部統制システムの整備維持を行い、当グループ全体の総合力の向上に努力をしていく所存でございます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	679	11.03
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	3.57
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,061	49.71

(注) 上記のほか、自己株式が573千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,563,000	5,563	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	5,563	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	573,000	-	573,000	9.30
計	-	573,000	-	573,000	9.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	599	590	550	580	580	588
最低(円)	550	549	550	549	579	539

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,352	2,604,362
受取手形及び売掛金	5,241,996	6,742,177
商品	303,420	494,119
その他	291,109	412,046
貸倒引当金	2,302	8,986
流動資産合計	8,662,576	10,243,720
固定資産		
有形固定資産	1,198,011	1,191,207
無形固定資産		
その他	6,175	6,607
無形固定資産合計	6,175	6,607
投資その他の資産	1,848,429	2,018,453
固定資産合計	3,052,616	3,216,268
繰延資産	217	437
資産合計	11,715,410	13,460,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,376,416	6,767,315
短期借入金	576,788	646,388
未払法人税等	120,872	199,627
賞与引当金	117,578	138,467
役員賞与引当金	-	31,500
その他	306,173	358,590
流動負債合計	6,497,827	8,141,888
固定負債		
長期借入金	121,927	157,621
役員退職給与引当金	202,816	197,577
その他	552,414	609,176
固定負債合計	877,157	964,375
負債合計	7,374,984	9,106,264

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,264,840	3,124,302
自己株式	115,681	115,681
株主資本合計	3,826,959	3,686,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,100	211,282
繰延ヘッジ損益	3,174	7,363
土地再評価差額金	343,955	343,955
為替換算調整勘定	40,834	15,546
評価・換算差額等合計	431,396	578,148
少数株主持分	82,069	89,593
純資産合計	4,340,425	4,354,161
負債純資産合計	11,715,410	13,460,426

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	11,727,852
売上原価	10,235,868
売上総利益	1,491,983
販売費及び一般管理費	1,196,720
営業利益	295,263
営業外収益	
受取利息	4,199
受取配当金	10,277
受取賃貸料	48,312
為替差益	57,745
その他	14,927
営業外収益合計	135,463
営業外費用	
支払利息	6,018
不動産賃貸費用	11,726
債権売却損	14,996
その他	5,786
営業外費用合計	38,528
経常利益	392,198
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,689
その他	981
特別利益合計	10,671
特別損失	
投資有価証券評価損	51,746
その他	52
特別損失合計	51,798
税金等調整前四半期純利益	351,071
法人税、住民税及び事業税	122,967
法人税等調整額	4,573
法人税等合計	127,541
少数株主利益	10,397
四半期純利益	213,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,423,260
売上原価	4,727,469
売上総利益	695,790
販売費及び一般管理費	569,289
営業利益	126,501
営業外収益	
受取利息	2,572
受取配当金	1,964
受取賃貸料	24,460
為替差益	32,201
その他	8,414
営業外収益合計	69,613
営業外費用	
支払利息	2,992
不動産賃貸費用	5,578
債権売却損	7,811
その他	2,960
営業外費用合計	19,342
経常利益	176,772
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,888
その他	35
特別利益合計	1,923
特別損失	
投資有価証券評価損	51,746
その他	52
特別損失合計	51,798
税金等調整前四半期純利益	126,897
法人税、住民税及び事業税	62,389
法人税等調整額	15,390
法人税等合計	46,998
少数株主利益	9,324
四半期純利益	70,574

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	351,071
減価償却費	22,515
役員退職給与引当金の増減額(は減少)	5,761
賞与引当金の増減額(は減少)	20,889
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,689
受取利息及び受取配当金	14,476
支払利息	6,018
為替差損益(は益)	1,297
投資有価証券評価損益(は益)	51,746
固定資産除売却損益(は益)	47
売上債権の増減額(は増加)	1,434,101
たな卸資産の増減額(は増加)	167,116
仕入債務の増減額(は減少)	1,331,464
前渡金の増減額(は増加)	14,446
前受金の増減額(は減少)	13,159
未収消費税等の増減額(は増加)	78,450
その他	46,168
小計	665,131
利息及び配当金の受取額	14,476
利息の支払額	5,904
法人税等の支払額	198,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,608
有形固定資産の売却による収入	99
投資有価証券の取得による支出	31,511
投資有価証券の売却による収入	556
貸付金の回収による収入	4,737
その他	36,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	105,294
配当金の支払額	72,594
少数株主への配当金の支払額	1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,352

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、449,272千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、439,921千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	82,767千円
給料手当	438,420千円
賞与引当金繰入額	117,578千円
役員退職給与引当金繰入額	9,063千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	39,635千円
給料手当	216,396千円
賞与引当金繰入額	37,467千円
役員退職給与引当金繰入額	156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,828,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,683,352千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,158,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 573,840株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,594	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

機械・工具販売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,226,041	595,153	182,509	419,556	5,423,260	-	5,423,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	557,948	2,180	1,713	1,876	563,718	(563,718)	-
計	4,783,989	597,333	184,222	421,433	5,986,979	(563,718)	5,423,260
営業利益又は営業損失 ()	127,882	315	4,158	33,747	157,786	(31,285)	126,501

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,130,265	1,349,979	374,272	873,334	11,727,852	-	11,727,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293,775	3,271	2,565	4,818	1,304,431	(1,304,431)	-
計	10,424,041	1,353,251	376,837	878,153	13,032,283	(1,304,431)	11,727,852
営業利益又は営業損失 ()	258,242	24,816	16,000	70,502	337,560	(42,297)	295,263

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国
- (3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	595,431	183,827	537,328	13,961	1,330,549
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,423,260
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.0	3.4	9.9	0.2	24.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	1,353,445	376,654	1,088,641	15,193	2,833,934
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,727,852
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.6	3.2	9.3	0.1	24.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、ドイツ
- (3) アジア.....タイ、シンガポール、中国、インドネシア、台湾
- (4) その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	762円58銭	1株当たり純資産額	763円69銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38円17銭	1株当たり四半期純利益金額	12円64銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しな いため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しな いため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	213,132	70,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,132	70,574
期中平均株式数(株)	5,584,160	5,584,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。